

幸せデザイン 大東

- ・第5次大東市総合計画
- ・第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

大東市

「幸せデザイン 大東」 目 次

はじめに

第1章 策定に向けた現状・実績・課題分析

1. 幸せデザイン 大東について

- (1) 幸せデザイン 大東の構成
- (2) 幸せデザイン 大東の位置づけ

2. 社会の情勢と大東の特性・課題

- (1) 少子高齢化、人口減少社会の到来
- (2) 住民福祉の向上と安全・安心なまちづくりへのニーズの高まり
- (3) まちを支える担い手育成の必要性
- (4) ライフスタイル・価値観の変化への対応
- (5) 地域の特性をいかした活力ある社会の創生

3. まちづくりに必要な視点

第2章 第5次大東市総合計画

- (1) 計画の目的・位置づけ・計画期間・構成
- (2) まちづくりの理念と政策の視点
- (3) 基本目標
- (4) 人口とまちづくりの考え方
- (5) まちづくりの展開方針と主なターゲット
- (6) Society5.0時代のSDGsとスマートシティの取り組み
- (7) 都市構造の考え方
- (8) 財政基盤強化の考え方
- (9) 分野別計画について

第3章 第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- (1) 計画の目的・位置づけ・計画期間・構成
- (2) 基本的な考え方
- (3) 施策体系と重点分野
- (4) ①重点分野の取組み
②総合戦略の推進を下支えする体制
～行政サービス改革～
- (5) 総合戦略の検証について

第4章 幸せデザイン 大東 参考資料

- (1) 大東市総合計画改訂方針
- (2) 大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂方針
- (3) 審議会等名簿
- (4) 審議会等検討経緯
- (5) 関連法規等
- (6) 諮問・答申
- (7) 分野別計画一覧
- (8) 用語集
- (9) 市の施策解説集
- (10) 出典
- (11) SDGsの17のゴール

はじめに

改訂の趣旨

～大東市総合計画・大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一体化について～

「総合計画」は、総合的なまちづくりの方向性を示したものの、また、「総合戦略」は、市の重要施策を示したものであることから、双方は互いに深い相関関係にある。

そのため「総合計画」及び「総合戦略」の見直しにおいては、改訂のタイミングを合わせ、双方を一体的に捉えて議論を進め、中長期のまちづくりの理念と方向性は「総合計画」で、その理念と方向性にに基づき、短期間で取り組む戦略・施策は「総合戦略」に位置づけ、まちづくりの方向性に整合性を持たせ、明確で分かりやすい指針とするべく議論を重ねてきた。

その結果、これまでの「総合計画」「総合戦略」の立て付けを再整理し、新たな体系の中で一体的に「総合計画」「総合戦略」を策定することが望ましいとの考えから、「第5次大東市総合計画」「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定し、両者を取りまとめて「幸せデザイン 大東」とし、新たな指針を定めるものである。

目 次

第1章 策定に向けた現状・実績・課題分析

1. 幸せデザイン 大東について	
(1) 幸せデザイン 大東の構成	1-4
(2) 幸せデザイン 大東の位置づけ	1-5
2. 社会の情勢と大東の特性・課題	
(1) 少子高齢化、人口減少社会の到来	1-7
(2) 住民福祉の向上と安全・安心なまちづくりへのニーズの高まり	1-18
(3) まちを支える担い手育成の必要性	1-21
(4) ライフスタイル・価値観の変化への対応	1-25
(5) 地域の特性をいかした活力ある社会の創生	1-29
3. まちづくりに必要な視点	1-35

1. 幸せデザイン 大東について

(1) 幸せデザイン 大東の構成

幸せデザイン 大東

「第5次大東市総合計画」と「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総称。市の諸計画及び諸施策等の「総合的基準」を示す。

第5次 大東市総合計画

大東市自治基本条例(平成17年条例第26号)に基づき策定。10年間の市がめざすまちづくりの方向性を示す。

〈計画期間〉令和3(2021)年度～令和12(2030)年度までの10年間

- ・計画の目的・位置づけ・計画期間・構成
- ・まちづくりの理念と政策の視点
- ・基本目標
- ・人口とまちづくりの考え方
- ・まちづくりの展開方針と主なターゲット
- ・Society5.0※時代のSDGsとスマートシティ※の取組み
- ・都市構造の考え方
- ・財政基盤強化の考え方
- ・分野別計画について

第2期 大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づき策定。

「第5次大東市総合計画」で定めたまちづくりの理念と方向性を踏まえ、その実現に向けた戦略的な取組みを示す。

〈計画期間〉令和3(2021)年度～令和7(2025)年度までの5年間

- ・計画の目的・位置づけ・計画期間・構成
- ・基本的な考え方
- ・施策体系と重点分野
- ・重点分野の取組み
- ・総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～
- ・総合戦略の検証について

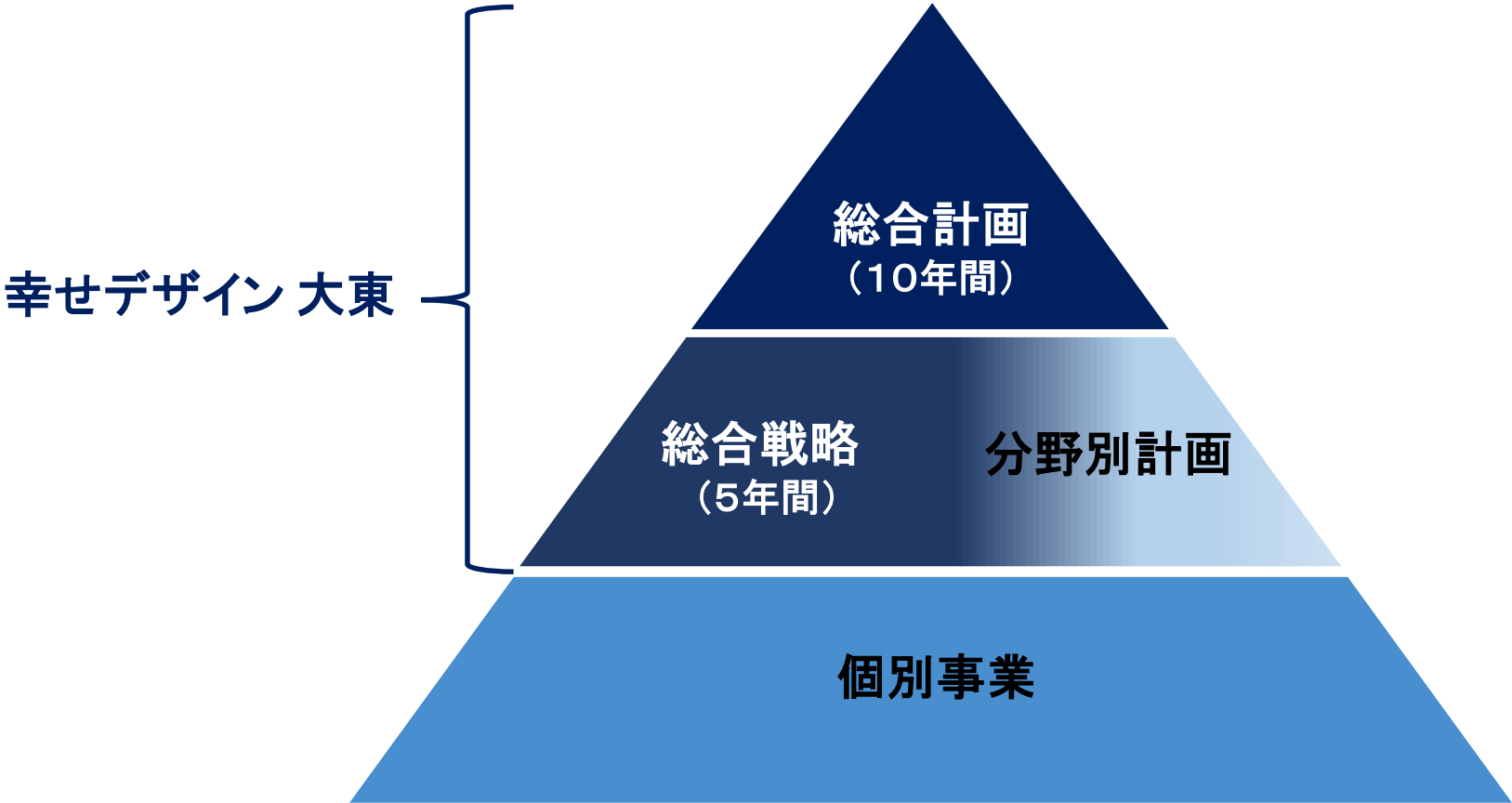
(2) 幸せデザイン 大東の位置づけ

「幸せデザイン 大東」は、「第5次大東市総合計画」(以下本章において「総合計画」という。)と「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下本章において「総合戦略」という。)から成る。

このうち、「総合計画」は、全ての分野別計画に通ずる共通の理念と方向性を示す「総括」としての役割と、個々の手法や施策などは各分野の計画に「分権」を進める役割を有している。

また、「総合戦略」は、総合計画に掲げる理念と方向性に基づき取り組む、「まち」「ひと」「しごと」の3分野における重要施策を示している。

【概念図】



2. 社会の情勢と大東の特性・課題

(1) 少子高齢化、人口減少社会の到来

社会情勢

<少子高齢化の進行>

- 日本の総人口は、平成20(2008)年をピークに減少局面に入り、本格的な人口減少社会が到来している。
- 団塊ジュニア世代が40代になる中、年間出生数は全国的な減少が続いている。夫婦が理想の子ども数を持たない理由は、若い世代では経済的負担が多く、30代後半以降は「高年齢で産むのはいやだから」「欲しいけれどもできない」といった理由が増加している。*
- 総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、令和18(2036)年には、33.3%に達する見込みとなっている。その後、令和24(2042)年をピークに、高齢者人口は減少に転じるも、高齢化率は上昇を続け、令和47(2065)年には38%を超えると推計されている。*

<東京一極集中是正の潮流>

- 全国的な人口減少が進む中、東京圏への一極集中に歯止めがかからない状況が続いてきたが、新型コロナウイルス感染拡大によって生活様式や価値観が変化し、一極集中から地方分散への動きが垣間見える。

大東の特性や課題

「人口減少と地域別特徴」

- 人口推移をみると、第1期にあたる総合戦略策定時(平成27(2015)年9月末)には人口約12万3,500人だったのが、令和2(2020)年7月末には12万人を割り込むなど、**減少が続いている**。
- 地域別にみると、東部地域では人口減少が進む一方で、西部地域では人口増加を維持している町丁目もあるなど、**市域の中でも特性が異なっている**。
- 人口減少等に伴い、**空き家が増加する傾向にある**。

「出生率(数)の低迷」

- 大阪府内では比較的高い合計特殊出生率を維持しているが、平成24(2012)年に出生数が1,000人を下回って以降、**自然減※が続**き、令和2(2020)年には出生数が799人となった。

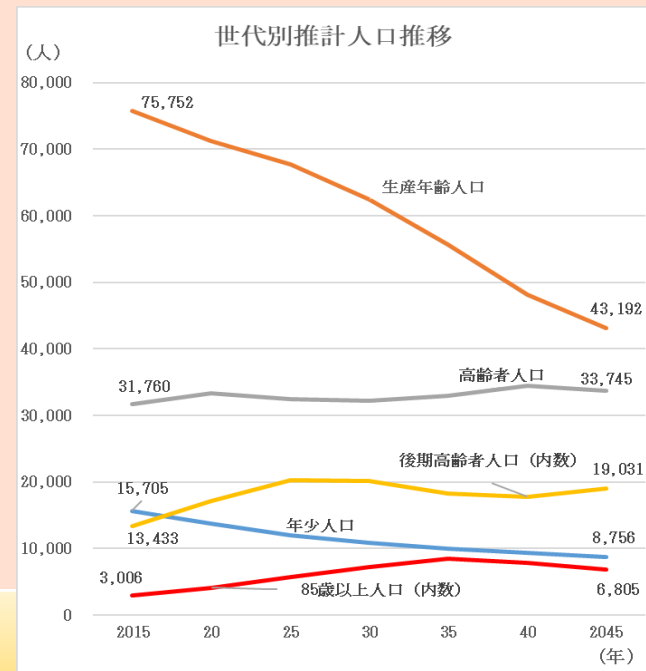
「子育て世代の社会減の改善」

- 令和元年度には**転出超過が縮小する**など、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」をブランドメッセージに、これまで取り組んできた子育て世代の**流入・定住促進の取組みの効果**が現れはじめている。

大東の特性や課題

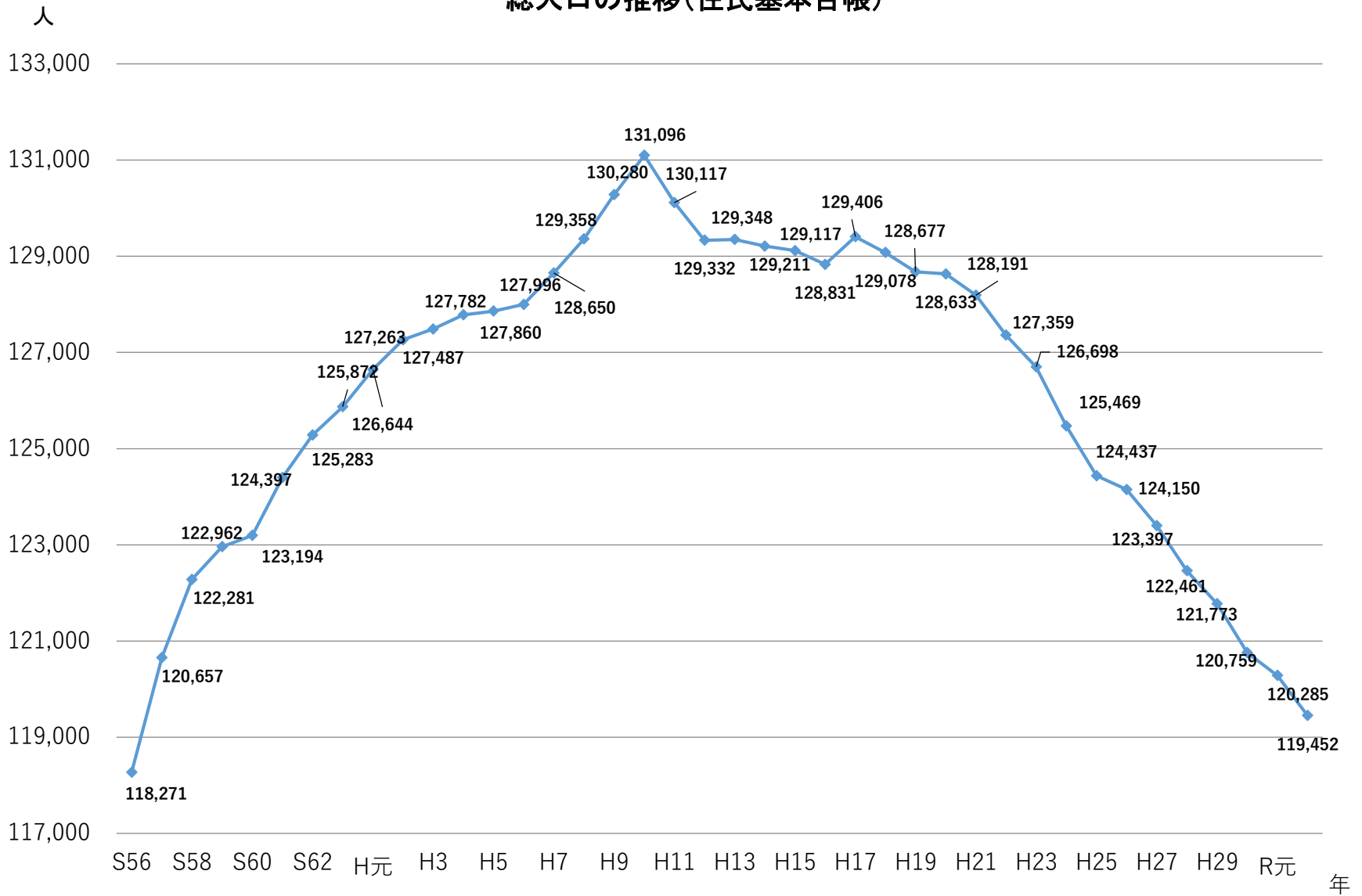
「高齢化の鈍化と地域別特徴」

- 15歳未満の人口割合が比較的維持されており、**高齢化率は、北河内の中では低い値**であり、「若いまち」を維持している。
- 地域別で見ると、令和2(2020)年12月末現在、西部地域では23.90%、北部地域では28.11%、南部地域では27.33%、東部地域では31.76%と、東部地域の高齢化が進む一方で、西部地域では低く抑えられており、**人口総数が維持・増加している地域ほど、高齢化率を低く抑えられていることがうかがえる。**
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和2(2020)年には、高齢者数の急増期を脱し、以降は、団塊ジュニア世代の高齢化まで緩やかな増加に留まる見込みである。
- しかしながら、同推計のうち、高齢者の内訳をみると、75歳以上の後期高齢者人口は、令和12(2030)年以降に減少傾向に入るのに対し、85歳以上人口は、しばらくは増加傾向が続くと見込まれている。
- また、労働力人口の減少等を背景に、市税や地方交付税等の一般財源が横ばいで推移する一方で、歳出においては、高齢化が一定進行することにより、扶助費や繰出金等が増加し、財政構造の硬直化の傾向が見られる。



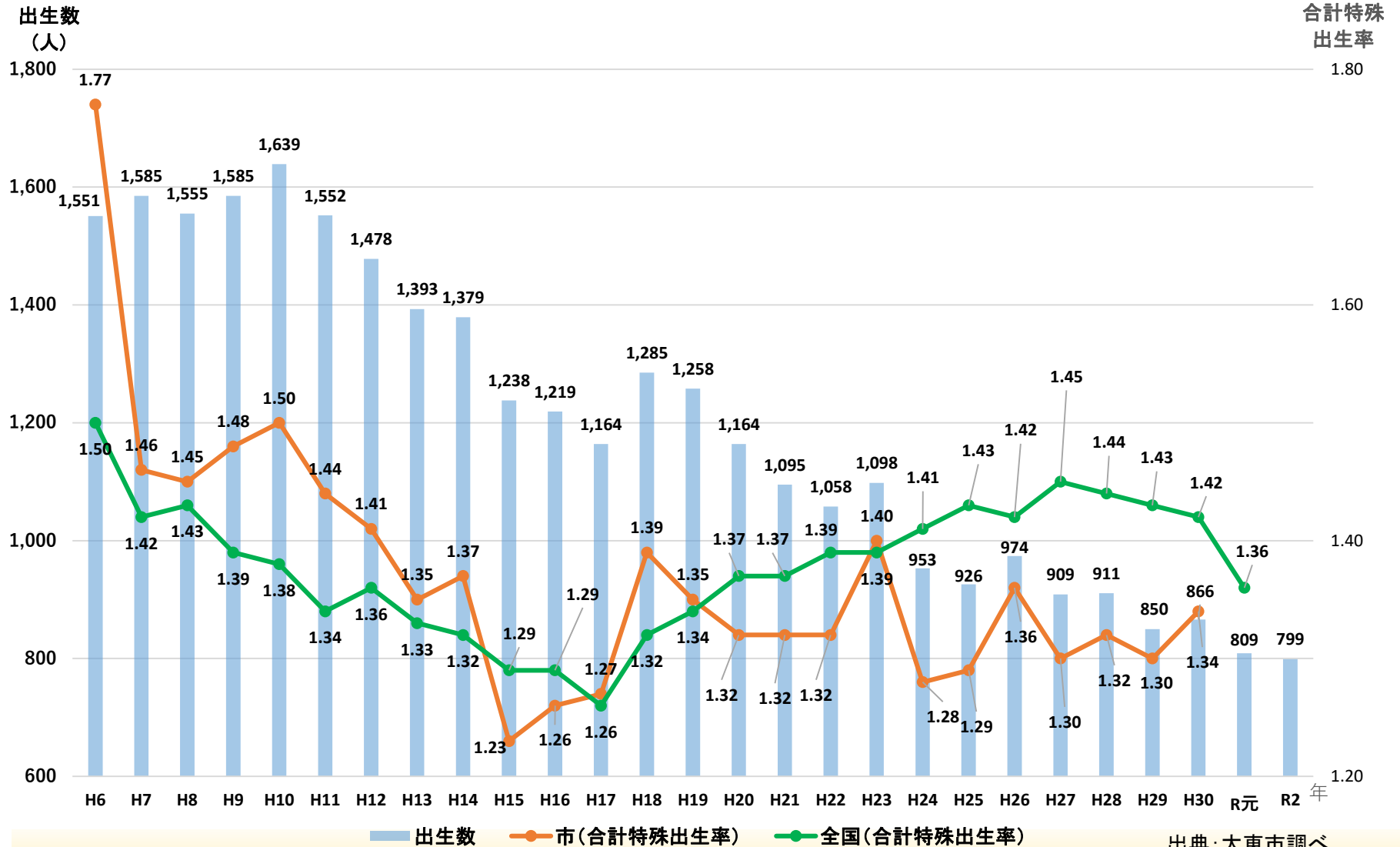
出典：大東市調べ

総人口の推移(住民基本台帳)



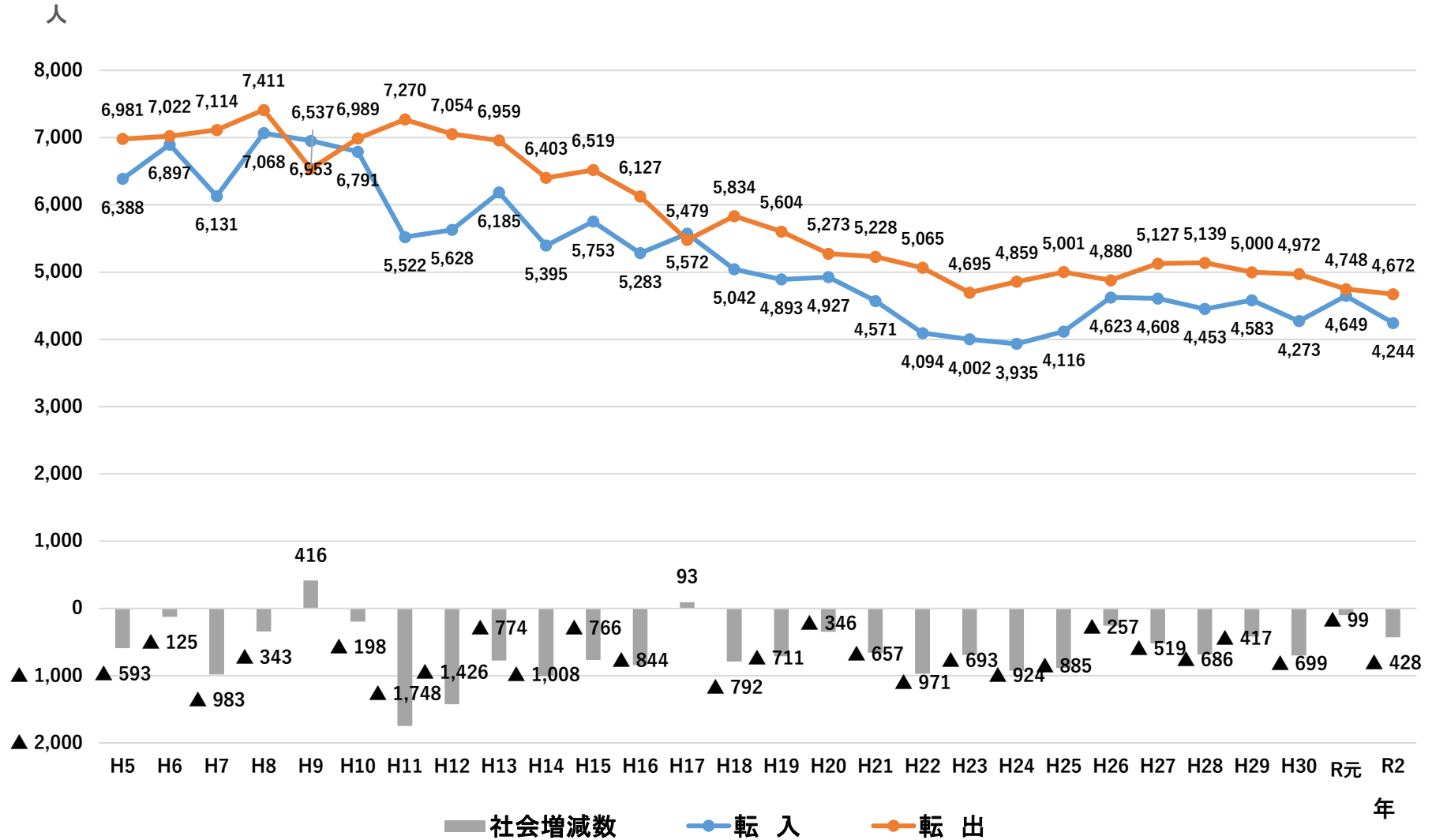
出典:住民基本台帳より大東市調べ(各年12月末現在)

出生数と合計特殊出生率



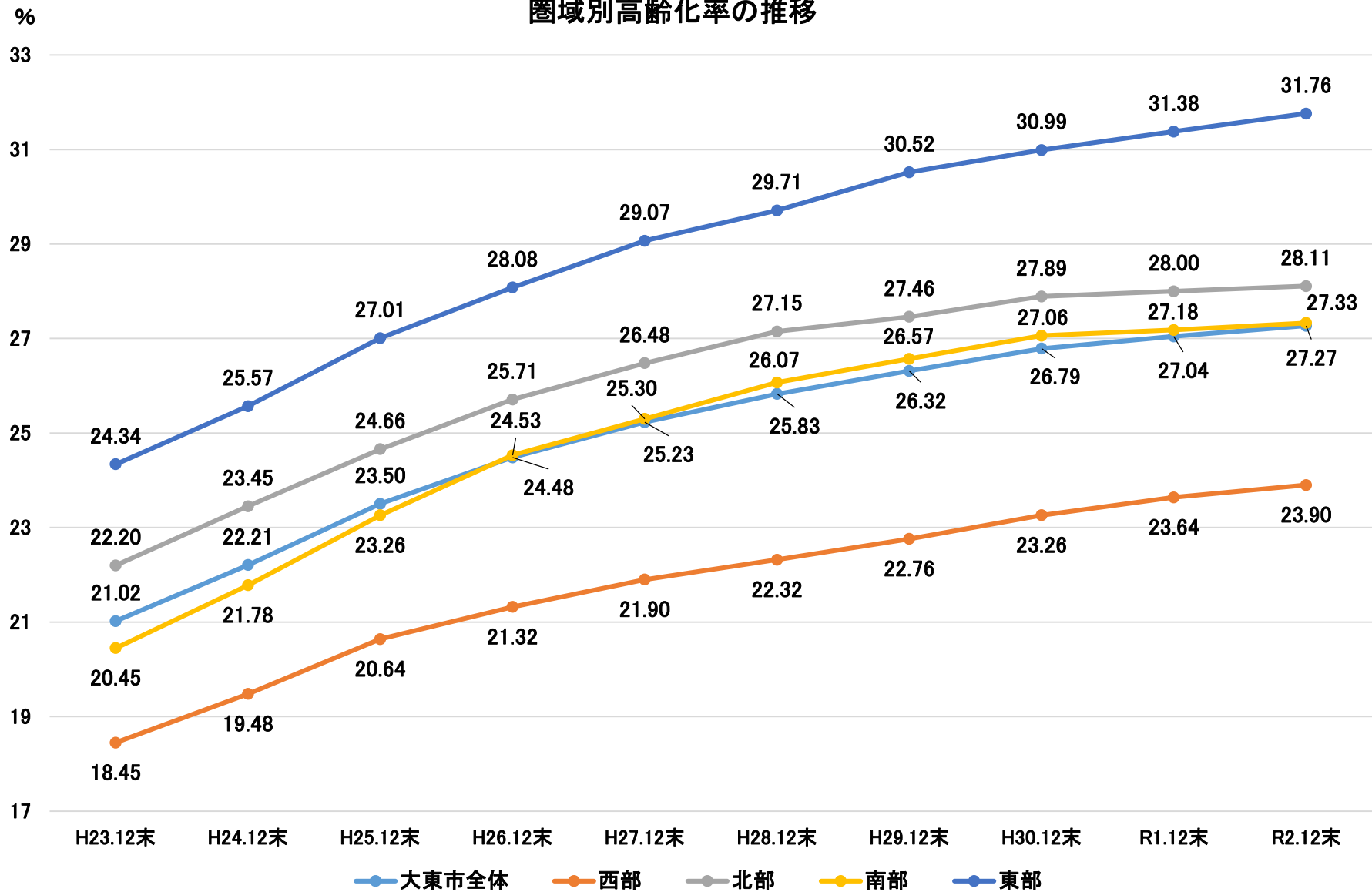
出典：大東市調べ

転出入者数と社会増減※数



出典：厚生労働省「人口動態統計」、大東市調べ

圏域別高齢化率の推移



出典：大東市調べ

《現状》
～人口総数～

図 生産年齢（15～64歳）人口比率の分布

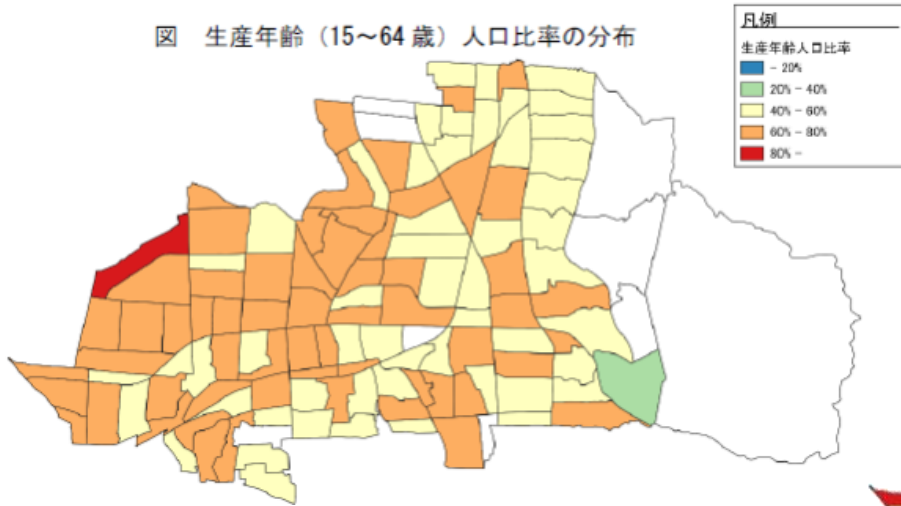


図 未来の担い手（年少人口14歳以下）比率の分布

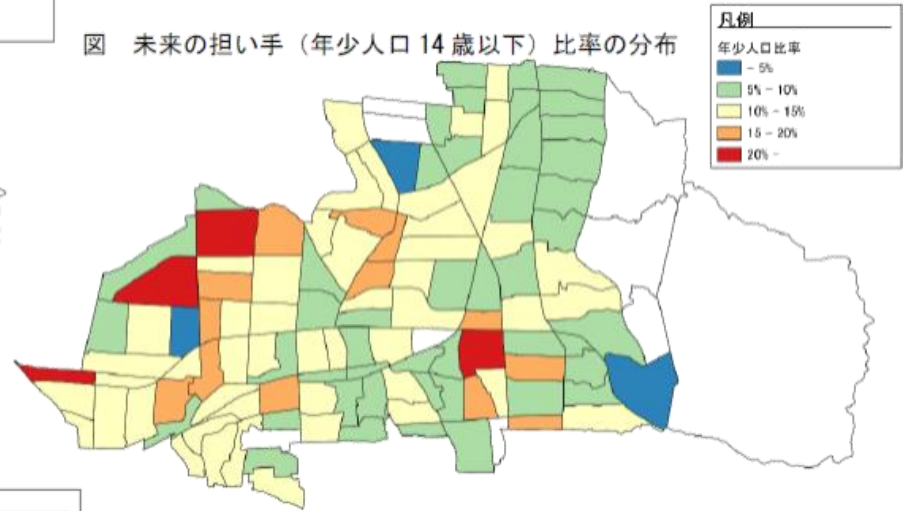
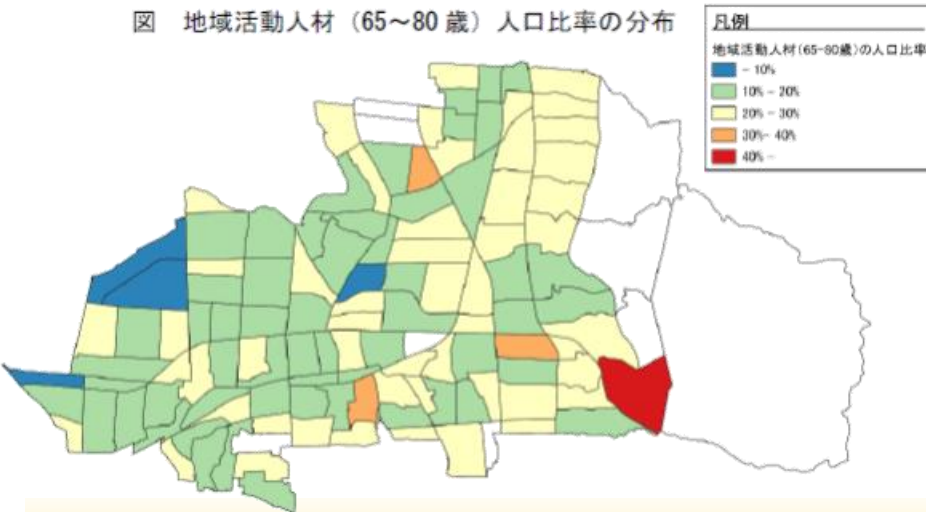


図 地域活動人材（65～80歳）人口比率の分布



出典：大東市調べ(R2.3月末)

歳入歳出の推移(普通会計)

(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入計		41,406	45,527	41,806	42,279
	市税	16,790	16,911	16,890	16,938
	交付税・臨財債	5,712	6,218	6,378	6,717
	譲与・交付金	2,725	2,842	2,750	2,741
	地方債(臨財債除く。)	834	985	836	1,697
	その他	15,345	18,571	14,952	14,199
歳出計		40,544	44,793	40,900	46,531
	義務的経費	20,975	20,956	20,786	22,254
	(内 人件費)	5,291	5,422	5,154	5,185
	(内 扶助費)	11,815	12,034	11,848	12,455
	(内 公債費)	3,869	3,500	3,784	4,614
	投資的経費	2,050	2,934	2,976	4,347
	その他	17,519	20,903	17,138	19,930

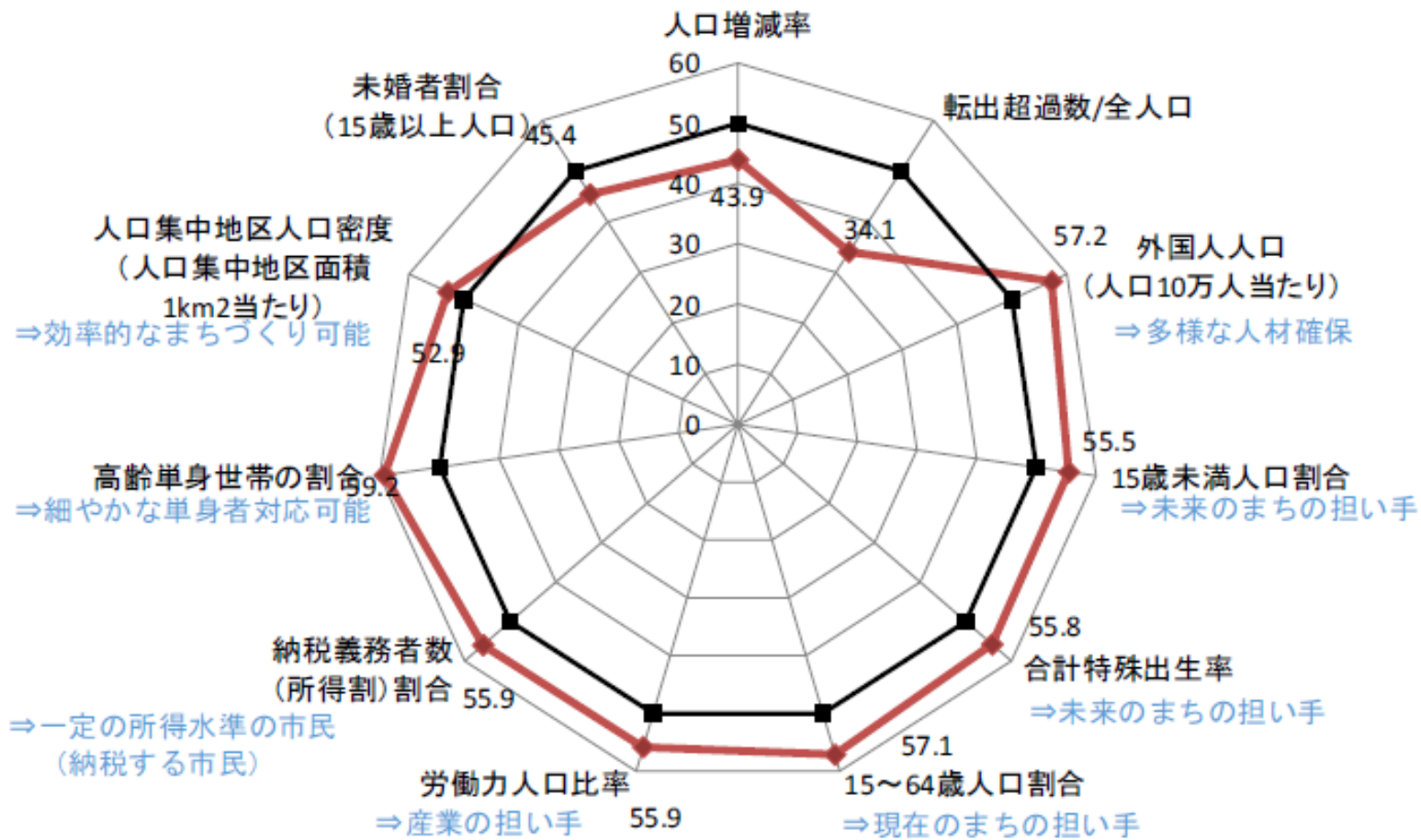
出典:大東市調べ

《人口の将来推計》

- ◆我が国全体の人口が減少する中、本市における将来の人口推計は、このままの傾向が続くとされる趨勢の推計では、令和12(2030)年には**約10万5千人(高齢化率30.5%)**と予測される。
〈国立社会保障・人口問題研究所推計(以下本頁において「社人研推計」という。)>
- ◆社人研推計よりも、合計特殊出生率が上昇(国のビジョンに準拠し、令和12(2030)年に1.8まで上昇)した場合には、
令和12(2030)年には**約11万人(高齢化率29.4%)**と予測される。〈大東市独自推計①〉
- ◆大東市独自推計①をベースとして、近年の社会移動の縮小傾向(平成22(2010)年～平成26(2014)年の転出超過数に比べ、平成27(2015)年～令和元(2019)年までの転出超過数は65%まで縮小)を踏まえ、大東市独自推計①に、転出超過数65%縮小すると仮定すると、
令和12(2030)年には**約11万2千人(高齢化率29.1%)**と予測される。〈大東市独自推計②〉
- ◆大東市独自推計①をベースとして、社会移動がゼロ(封鎖人口)と仮定すると、
令和12(2030)年には**約11万6千人(高齢化率28.7%)**と予測される。〈大東市独自推計③〉
- ◆大東市独自推計①をベースとして、近年、転出超過が多い年代(20～44歳)と、その子ども世代にあたる年代(0～14歳)を、毎年約1,200人転入超過させると仮定すると、
令和12(2030)年に**約13万人(高齢化率25.6%)**と予測される。〈大東市独自推計④〉
- ◆現在空き家になっている住宅(8,660戸:平成30(2018)年住宅土地統計調査より)に仮に3人世帯が入居すると仮定すると、**約26,000人の増加**が見込まれる。

ひと資源の比較（比較都市内偏差値）

◆大東市（偏差値）



#比較都市

大阪市、池田市、守口市、枚方市、泉佐野市、
富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、
箕面市、羽曳野市、門真市、東大阪市、四條畷市

出典：各種統計データより大東市作成

(2)住民福祉の向上と安全・安心なまちづくりへのニーズの高まり

社会情勢

<SDGsの推進>

- 行政の普遍的な役割は、住民福祉の向上であり、それは、貧困・不公平などをなくし、『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性※のある社会の実現をめざすSDGs(持続可能な開発目標)につながる。今後、SDGsにおける経済、社会、環境面の統合的取組みの効果として、地域活性化にもつながることが期待される。

<安全・安心・健康への意識の高まり>

- 近年、自然災害による甚大な被害に対する懸念が増しており、防災やまちの安全性に対する市民の意識はより一層高まっている。
- 加えて、今般の新型コロナウイルス感染拡大という事態の発生により、人々の「安全」「安心」「健康」に対する意識は一層高まったものと考えられる。
- 少子高齢化の進展により、社会保障費の増大や介護人材不足、フレイル※対策など、将来にわたる安心・安定した暮らしへの不安が増大している。
- 高齢者を中心とした詐欺犯罪や子どもを取り巻く環境の安全性の確保が求められている。

<インフラの老朽化>

- 全国的に、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進んでいる。

大東の特性や課題

「安全・安心・健康の盤石な基盤」

- 自主防災組織や見守り活動等、**地域で助け合う基盤**が整っている。
- **犯罪認知件数は年々減少傾向**にあり、市民の安心感が高まっている。
- 水と戦い、水を治め、水と親しんできた先人からの長い経験があり、近年は増補幹線や地下貯留などにより、**浸水被害は軽減**されてきている。
- 「地域リハビリテーション」施策など**先駆的に健康づくりに取り組んできた実績**があり、人生100年時代を先導するまちとしての素地が整っている。
- 全国や大阪府平均と比較して、**小児科系診療所の人口10万人当たりの施設数が多い***。

「地勢上の特徴とリスク」

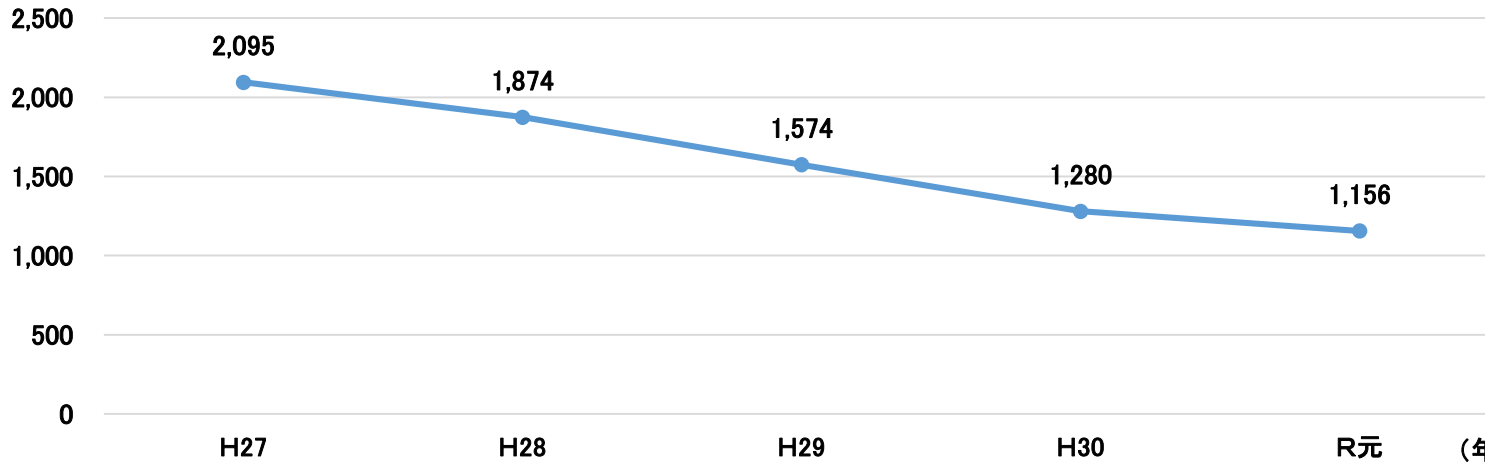
- 急峻な山間部を有することに伴う**土砂災害の危険性**や、大阪市に隣接する市域の連続性による、今般の新型コロナウイルス**感染拡大のリスクの高まり**などの懸念が存在する。
- 人口集中地区の人口密度は高く、**コンパクトなエリア**で多くの人暮らししている。

「インフラの老朽化」

- 市の施設の多くは、人口急増期の1970年代に建てられたことから、**施設の老朽化**が進んでいる。特に、庁舎は耐震性を満たしておらず、今後の行政サービスのあり方も含めて、**庁舎機能のあり方検討**が進められている。
- インフラ等の老朽化に伴う更新需要の増大を踏まえた**財政基盤の強化**が求められる。

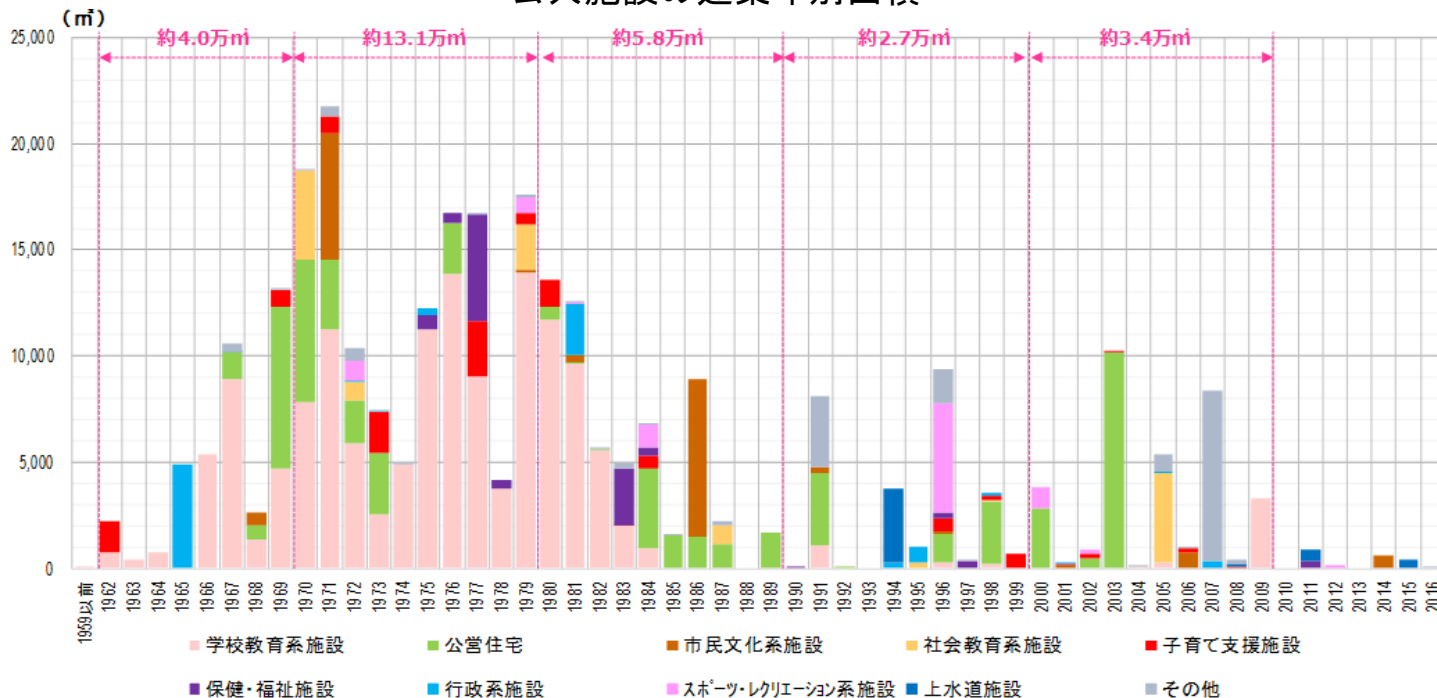
(件)

大東市内における全刑法犯罪認知件数



公共施設の建築年別面積

出典:大阪府警HPより



出典:大東市公共施設等総合管理計画

(3)まちを支える担い手育成の必要性

社会情勢

< 公民連携の推進 >

- ・ ライフスタイルや価値観の多様化に対応するためには、「公共」を公のみで担ってきた仕組みから、公と民が連携して担う仕組みに転換し、行政と市民、地域、事業者等とで連携したまちづくりの展開が求められる。

< 住民自治の高まり >

- ・ 地域を良く知る住民自らが主体となって地域課題に取り組む住民自治社会への期待が高まっているが、少子高齢化による人材不足、核家族化やライフスタイルの多様化による地域での人との関わりの希薄化、地域活動に携わる人が減少し、地域活動員の負担が大きくなっている。

< 社会活動の担い手不足 >

- ・ 少子高齢化の進展により、介護人材や産業の担い手不足が懸念される。

< まちの新たな担い手の創出 >

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を経て、移動の概念が大きく変わる中、働く場所や住む場所にとられず、何らかの形で特定の地域に関わる「関係人口」がまちを支える人(団体・企業等を含む)として注目されている。

大東の特性と課題

「大東を支える人材の不足」

- 15～64歳人口割合、労働力人口比率が類似都市と比べて比較的に高い。
- しかし、市内企業においては、少子高齢化に伴い、若者の人材確保が難しく、**人材不足・人材育成が課題**となっている。
- 女性の就業率は大阪府を上回っているものの、全国を下回っている。

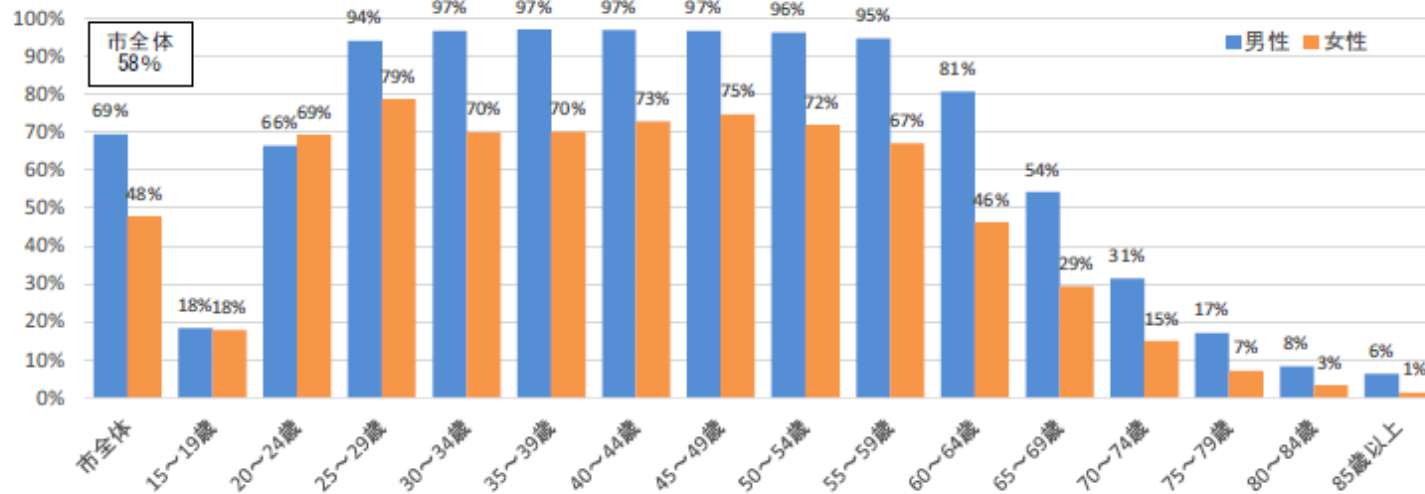
「市民や民間活動の隆盛」

- 「市民や民間を主役に据える」という政策の視点から、民間のノウハウをまちづくりにいかす**公民連携や住民自治の取組みをいち早く進めている**。
- 住民自治の体制づくりとして、全世代地域市民会議★の推進を図るとともに、各地区に地区担当職員を配置し、その経験をまちづくりにフィードバック※させる取組みを行っている。
- まちづくり活動の主体的な担い手の人材となる**市民団体の活動が盛ん**である。

「新たな支え手(潜在的人材)の発掘」

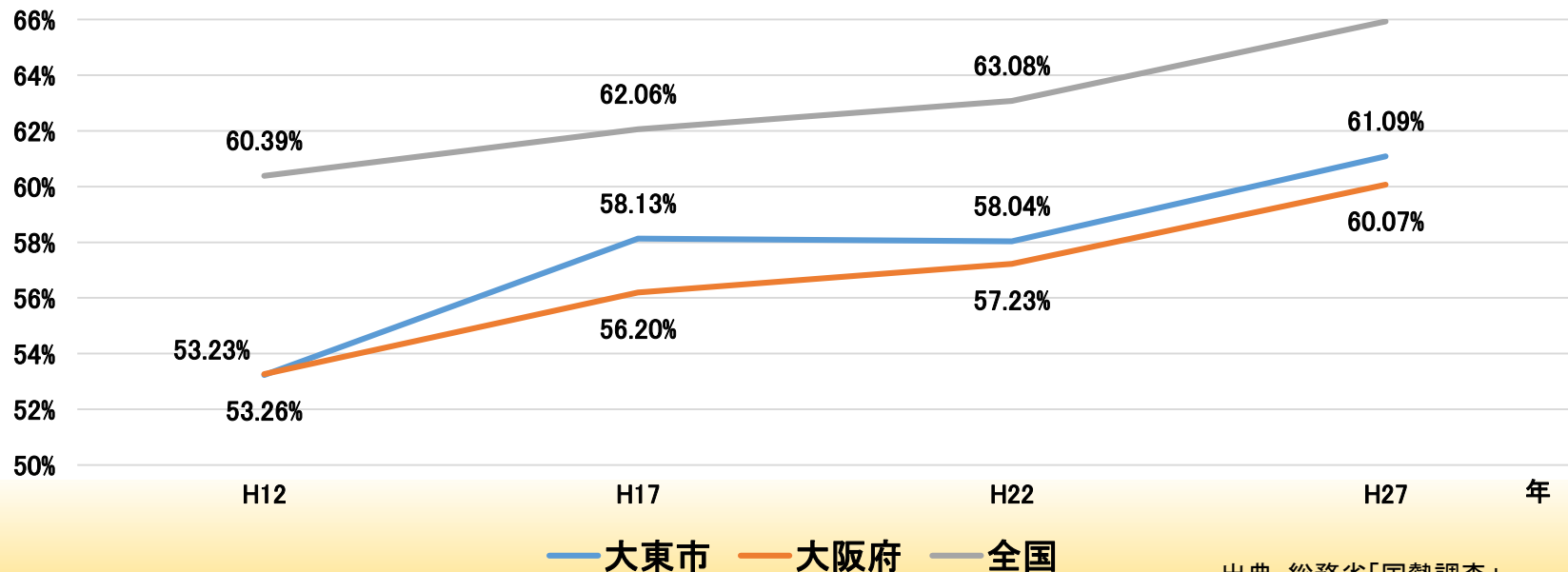
- 他市町村から、**約3万人の通勤通学者**が訪れる。
- 市内に存する大学の学生や、全国からのふるさと納税者など、**継続的な関係人口の人材となりうる可能性**を有する人が多くいる。

図 性別年齢別労働力率 (2015年)



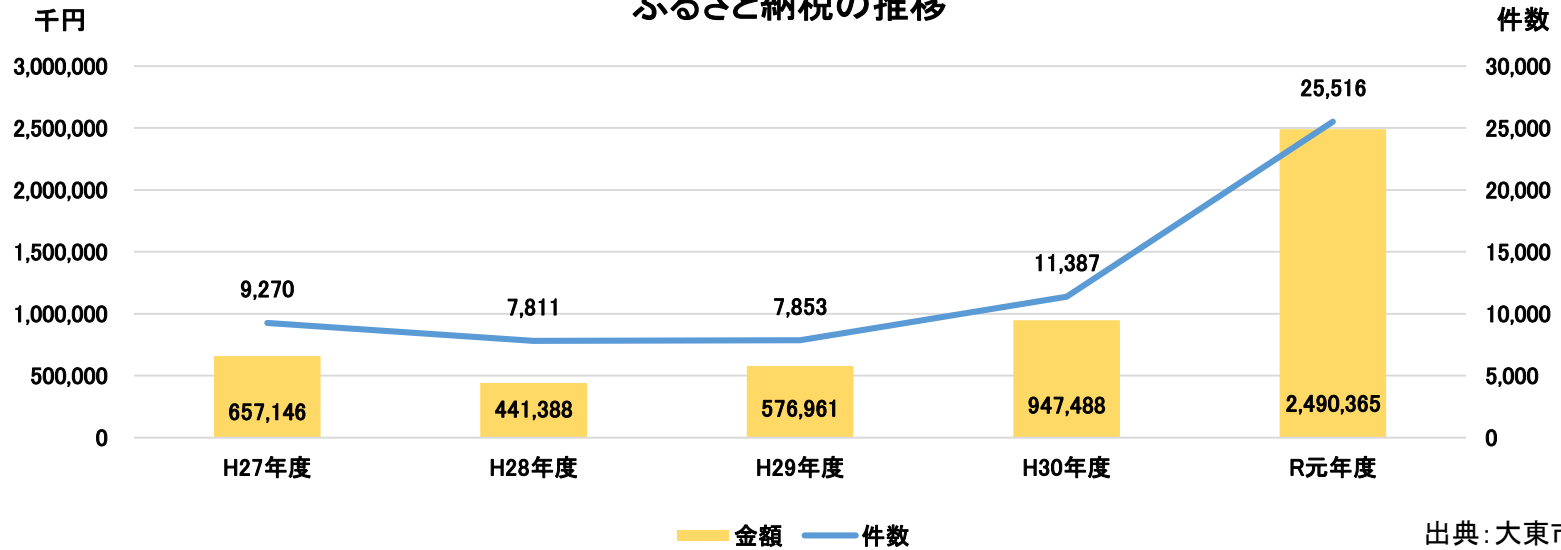
出典：国勢調査 2015年

就業率 女性(25~44歳)

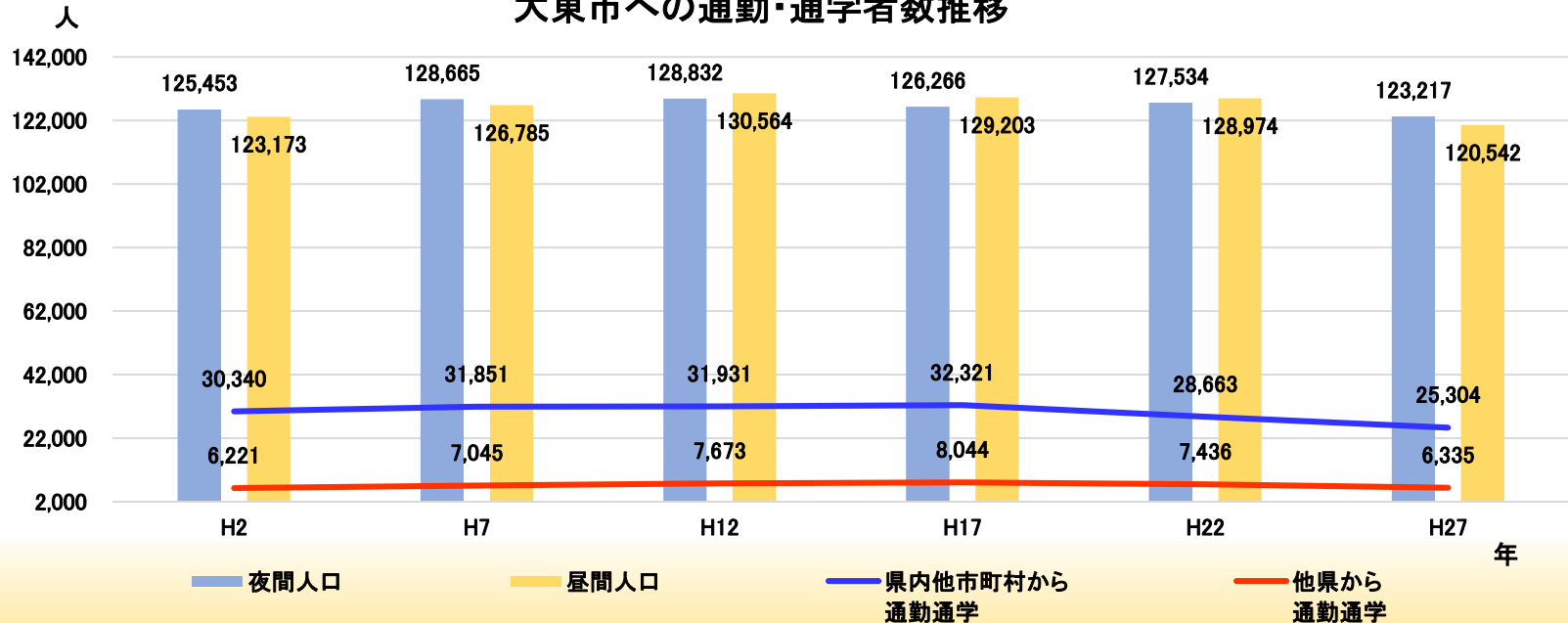


出典：総務省「国勢調査」

ふるさと納税の推移



大東市への通勤・通学者数推移



(4) ライフスタイル・価値観の変化への対応

社会情勢

< 情報化・デジタル化・グローバル化※の進展 >

- 技術の進展により、人や物の移動や情報などの交流が急速に増大し、経済・社会・文化活動のグローバル化が進んでいる。様々な分野で世界の国々や地域との相互交流が飛躍的に拡大し、その担い手も、企業、地方自治体、地域住民等へと広がりを見せている。
- IoT(Internet of Things)※で全ての人とモノがつながり、また、人工知能(AI)の活用により、新たな価値が生まれ、可能性が広がるSociety 5.0社会の到来が予想されている。
- こうした社会変革の推進力となる人材の育成や、新たな財やサービスの創出につながるイノベーション※の促進が求められる。また、急速なデジタル化の進展によって生じる情報格差への対応も求められる。

社会情勢

＜新型コロナウイルス感染拡大の経験による社会構造や価値変化の加速化＞

- 新型コロナウイルス感染拡大により、物理的には非接触型生活を常態化させる一方で、心理面では社会的連帯や支え合いの必要性を再認識させるなど、地域コミュニティや家族のあり方についての再考を加速化させた。
- また、これまでのICT※化の取組みが、新型コロナウイルス感染拡大を機に前倒しされる形で、一気に進展した。
- このことにより、テレワーク※やオンライン会議の活用が広がり、大都市圏を中心とした過密な職住環境のリスク、「都市集中型」社会のもたらす脆弱性・危険度の大きさなど、わが国が抱えていた課題も浮き彫りとなった。ICTが進化する中、「場所」や「移動」に対する概念の変化も加速している。
- 今後の社会では、地方分散型の働き方や新しいライフスタイル・生活様式への移行が進み、新しい日常“ニューノーマル※”として常態化していくことが考えられることから、求められるまちのあり方もこれらの変化に対応することが必要である。
- これに伴い、行政組織や職員のあり方も「デジタル行政」時代にどうあるべきかが問われている。
- また、基礎的学力の向上に加えて、新しい時代を力強く生きる創造的人材の育成、増加傾向にある不登校児童・生徒も含め多様性を尊重した学びの個別最適化へのニーズの高まり、感染症の拡大等有事における安定した教育機会の確保へのニーズが高まっている。

＜SDGsの進展の要請＞

- 地球温暖化をはじめとした地球規模での環境問題が深刻化している一方で、SDGsの取組みの広がりなど、環境に配慮した経済活動の推進など持続可能な社会発展に向けた取組みへの関心が高まっている。

大東の特性と課題

「公民連携・住民自治の先駆的推進」

- 「市民や民間を主役に据える」という政策の視点から、民間のノウハウをまちづくりにいかす**公民連携や住民自治の取組みをいち早く進めている**。(再掲)
- 継続的に時代の潮流を捉えた行財政改革、公民連携による地域経済の活性化など、**財政基盤の盤石化を図ってきた実績**を有している。

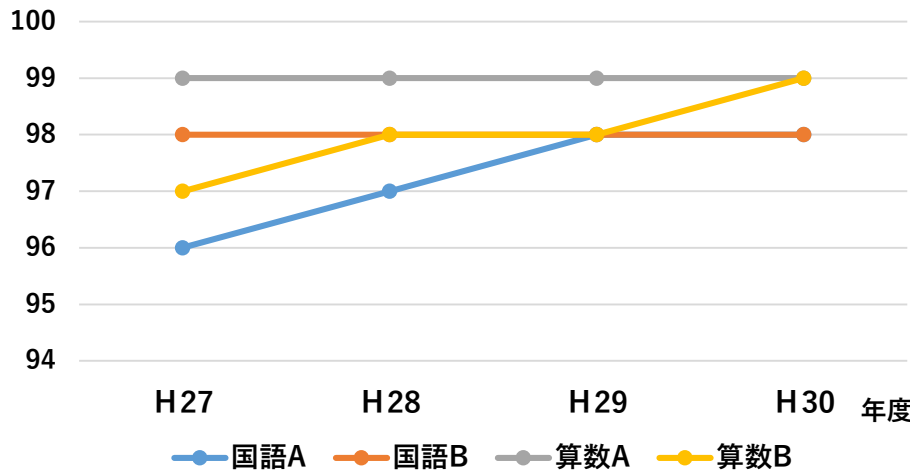
「ICTの進展に伴う価値やサービスの変化」

- 新型コロナウイルス感染拡大によって変化した価値観や働き方、ライフスタイルに伴い、大東がこれまで強みとしてきた**「地勢的」な価値は変化が見込まれる**。(大都市から地方への分散という観点では優位になり、オンラインの発達という観点からは優位にはならない可能性。)
- 今後の**行政サービスのあり方と連動した庁舎像の検討**を進めているところである。

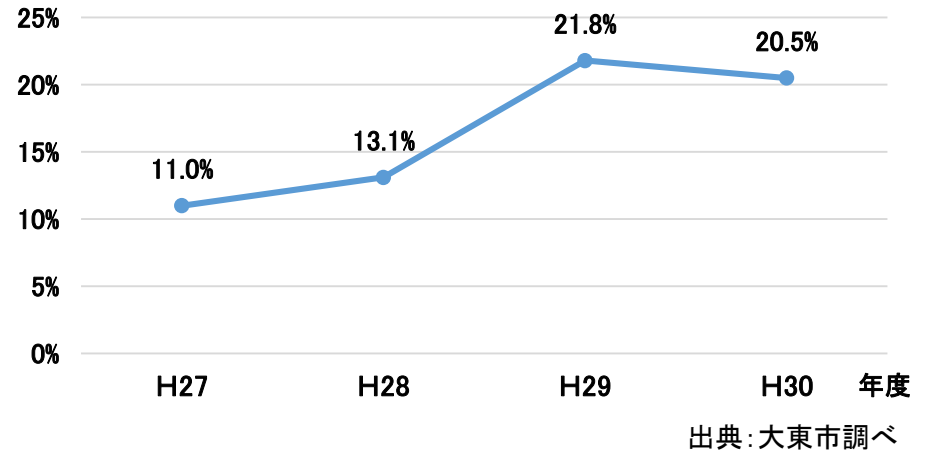
「教育力の高まり」

- 定住意欲に影響する「教育」については、全国学力テストの正答率の全国との差が縮小され、**学力が向上している傾向**にある。
- 新型コロナウイルス感染拡大の最中においても、学びを継続させるため、ICTを活用した積極的な学習環境の提供を試みた。

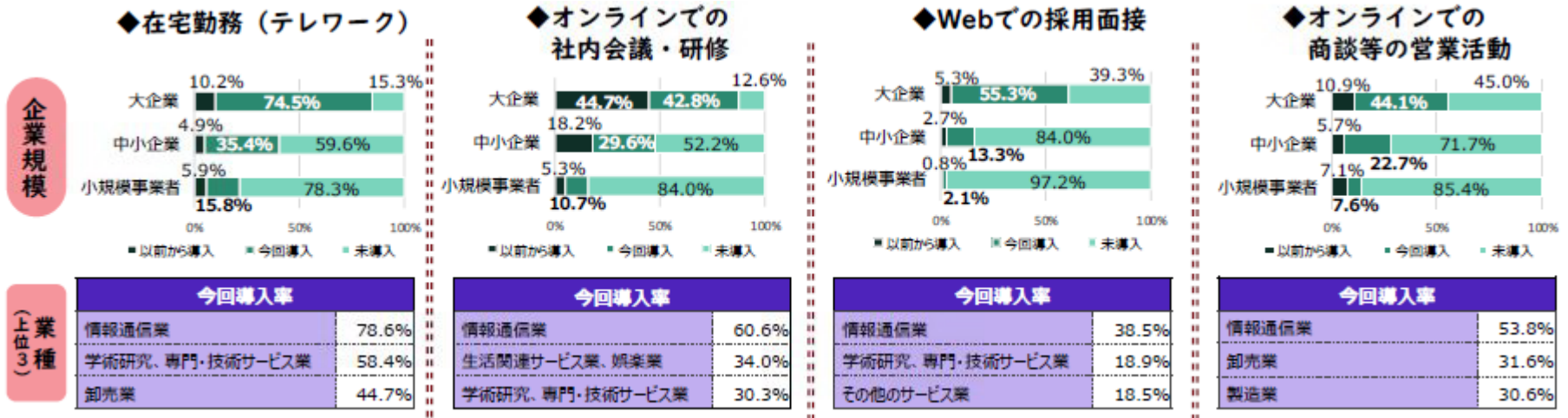
全国学力・学習状況調査 標準化得点 (小学校) 【大東市】



中学3年生の英検3級以上取得率【大東市】



新型コロナウイルス感染拡大によって導入が進んだ事業活動内容の属性【大阪府】



出典: 大阪府「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査」

(5)地域の特性をいかした活力ある社会の創生

社会情勢

<地方創生の推進>

- 人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、国や大阪府の取組みとともに、各地域が自ら、それぞれの特徴をいかし、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが求められている。
- これまでも多様化してきたライフスタイルや価値観は、新型コロナウイルス感染拡大によって、さらに多様化や変化が進み、大都市から地方への分散が進む一方で、地方間の競争はより激しくなると予測される。

<広域連携の推進>

- 特に、大都市圏近郊都市といった行政圏よりも生活圏が広い地域では、同じ課題を抱える自治体間の連携や、好事例の横展開によるエリア全体の底上げが求められる。

大東の特性と課題

「大東の強みのさらなる強化」

- 都心に近いにも関わらず、飯盛山、飯盛城跡、御領水路、だんじりなど、自然や歴史、文化といった、豊かな地域資源と、それらをいかした各種イベントが実施されており、「**ここでしか体験できない**」メニューを数多く有している。
- **令和7(2025)年の大阪・関西万博の開催**、現在めざしている**飯盛城跡の国史跡指定**などは、大東にとり魅力発信の好機となりうる。
- **ものづくり産業が集積**しており、世界有数の企業も存在している。
- 大東ビジネス創造センター(D-Biz)★を設置するなど、事業を未来に継承していくために人材育成に取り組み、若年層の市内企業への雇用促進や就労支援を図ってきたが、全国の傾向と同様、**労働力不足・後継者不足、ICT等技術の積極的な活用、多様な働き方の導入などが課題**である。
- **大学等、教育機関が集積**しており、産官学連携の取組みを実施してきた。
- コンパクトなエリアで快適に暮らす**職住楽超近接のまちづくり**を推進してきた。
- パートナーシップ宣誓制度★や障害福祉の取組みなど、**多様性と寛容性を育む「ダイバーシティ※」**としての**素地**がある。

大東の特性と課題

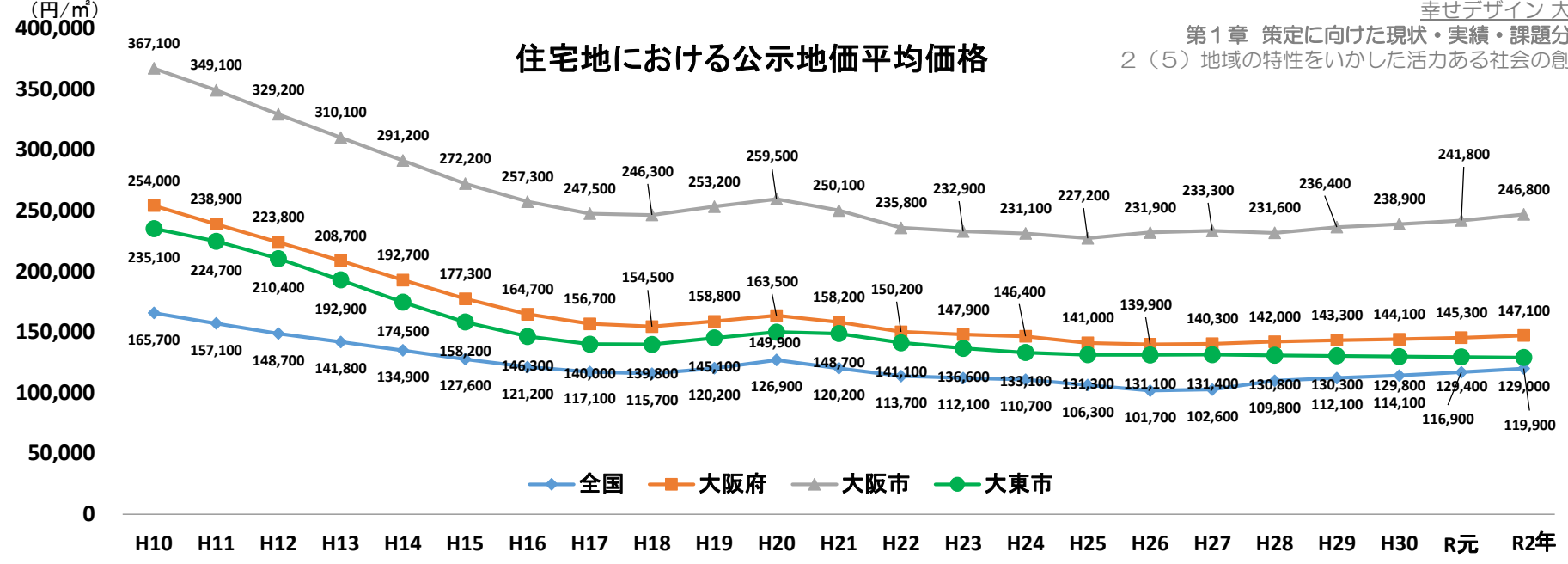
「大東の価値の向上」

- 商業地、住宅地とも地価の上昇は他地域と比べて低い。
- また、住道駅、四条畷駅周辺では、地価は上昇しているが、野崎駅周辺は横ばいとなっている。
- 駅に近いほど地価は上昇し、エリア比較においては、西側が上昇傾向にある。

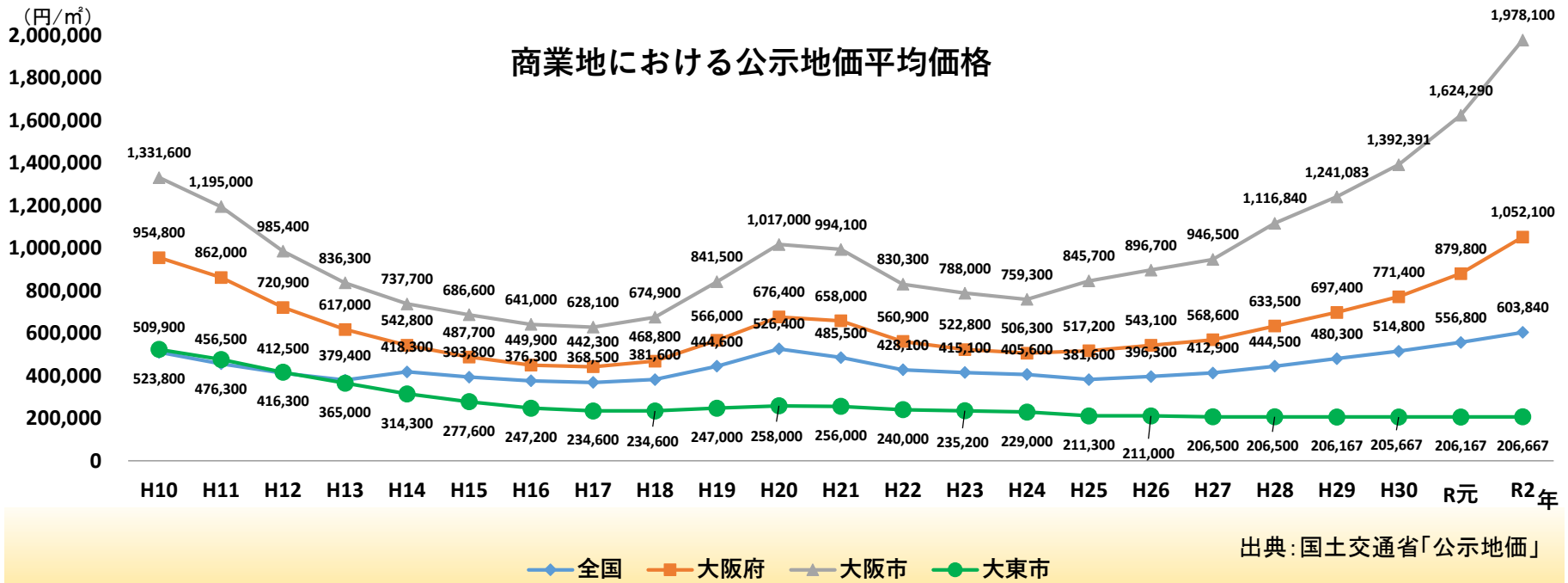
「生活圏における隣接市との連続性」

- 行政圏よりも広いエリアで生活圏が成り立っており、多くの人や物の交流が広域的に行われている。

住宅地における公示地価平均価格



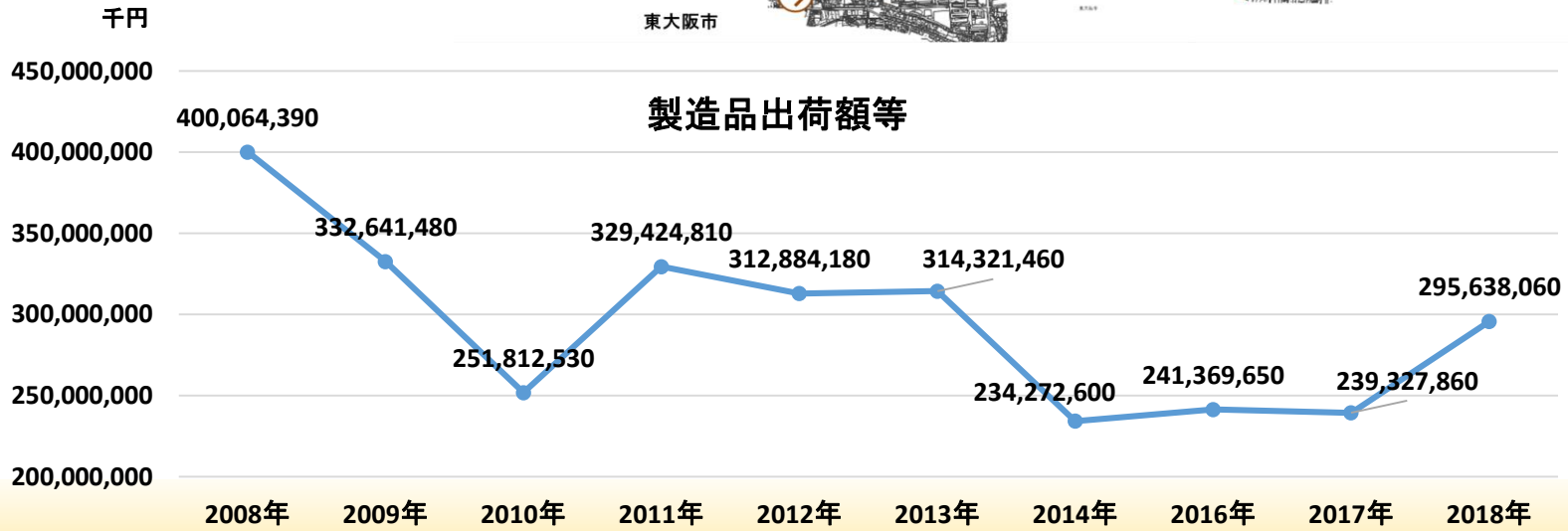
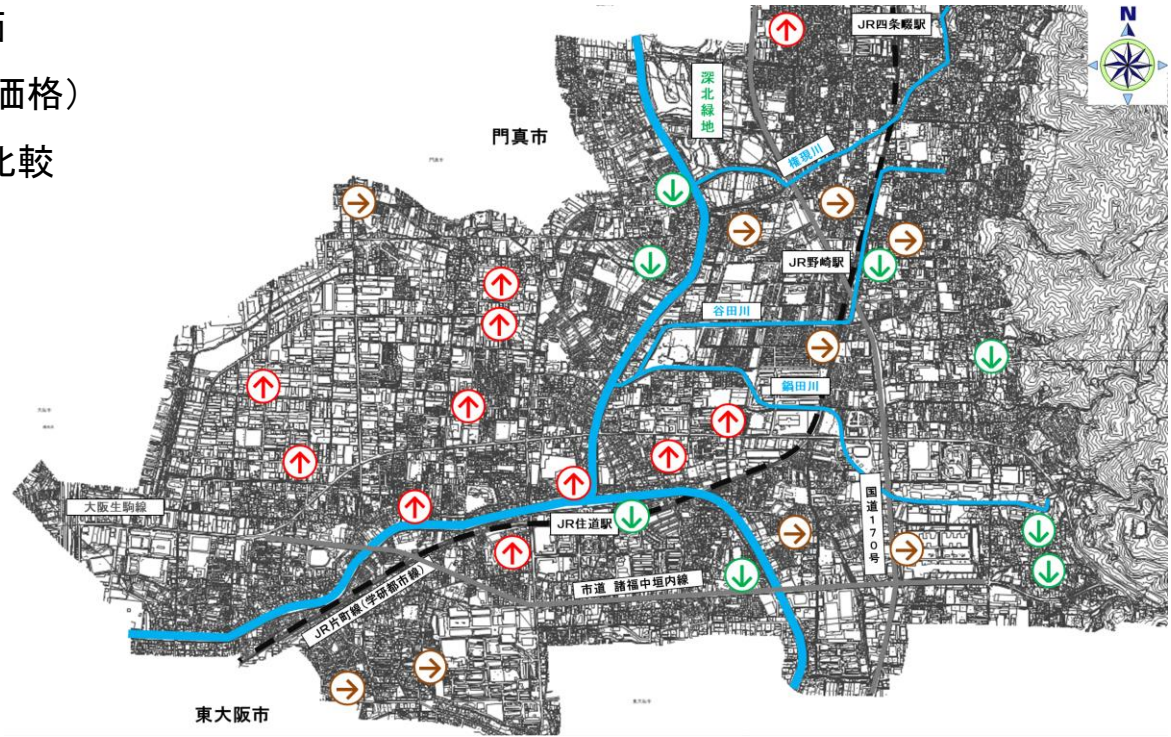
商業地における公示地価平均価格



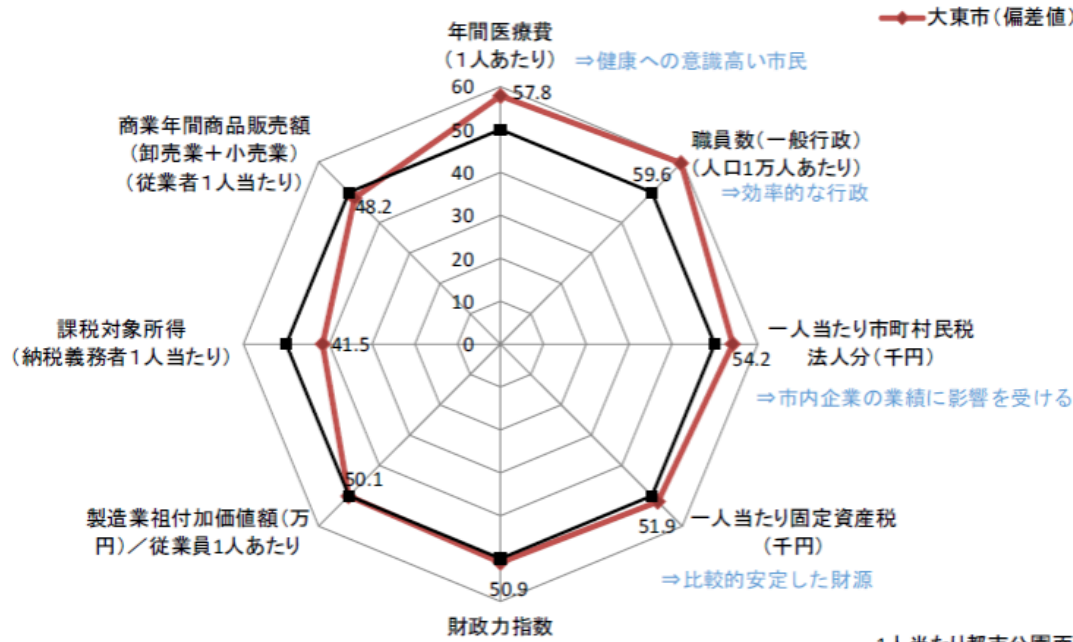
出典：国土交通省「公示地価」

公示地価及び基準地価
(都道府県基準値標準価格)
2020年と2013年の比較

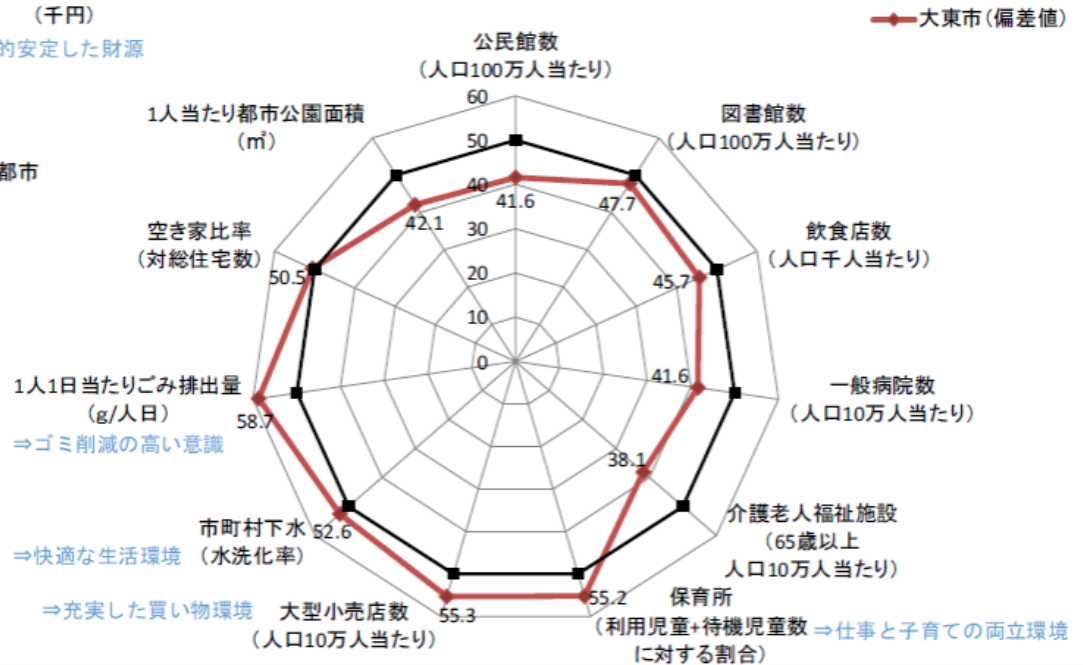
- ↑ 上昇
- 維持
- ↓ 下落



出典: 工業統計調査



大東市 人口転出転入上位都市+同規模都市



出典: 各種統計データより大東市作成

3. まちづくりに必要な視点

以上、5つの観点から大東の状況を分析すると、大きく次のとおりまちづくりに必要な視点をまとめることができる。

(1) 少子高齢化、人口減少社会の到来

- ⇒社会増に加えて、出産の希望の実現を図り、適正な人口構成を維持
- ⇒子育て、教育に対する安心と信頼、希望の醸成
- ⇒年齢に関わらず健康で自分らしく暮らせるまちづくりの推進

(2) 住民福祉の向上と安全・安心なまちづくりへのニーズの高まり

- ⇒SDGsの推進
- ⇒想定外を想定内に転換する徹底した危機管理体制の整備
- ⇒コンパクトな地勢をいかした快適性・安全性の高い都市空間の整備
- ⇒社会保障費や医療・介護サービスへの対応

(3) まちを支える担い手育成の必要性

- ⇒住民自治の深化
- ⇒公民連携による公共的サービスの多様化とエリア価値の向上
- ⇒大東で生まれ、大東を支える人を育てる教育力の強化
- ⇒潜在的関係人口を「関係人口」へと引き上げ

(4) ライフスタイル・価値観の変化への対応

- ⇒住民自治の深化(再掲)
- ⇒公民連携による公共的サービスの多様化とエリア価値の向上(再掲)
- ⇒ICTの活用、行政のデジタル化の推進
- ⇒地勢的な価値の変化に対応したまちづくり
- ⇒創造的人材を育てる教育力の強化

(5) 地域の特性をいかした活力ある社会の創生

- ⇒今あるポテンシャル※をいかした大東だけの付加価値の醸成と情報発信
- ⇒産業と教育機関の集積をいかしたまちづくり
- ⇒SDGsの推進(再掲)
- ⇒広域的・俯瞰的なまちづくりの推進